

# 「総務大臣とのくるまざ対話 in 和歌山」議事概要

1 日 時 平成19年11月24日(土) 15:45~17:30

2 場 所 上秋津農村環境改善センター

3 出席者

【地元出席者】 おく だ みつぐ きたやま  
奥 田 貢 北山村長  
た だ のり こ たなべ くまの  
多 田 稔 子 田辺市熊野ツーリズムビューロー会長  
の むら よし お ほりかわやりんぎょう  
野 村 義 夫 堀河屋林業株式会社代表取締役社長  
はら かず お いろかわ  
原 和 男 色川地域振興推進委員会委員長  
ま なご みつ とし たなべ  
真 砂 充 敏 田辺市長  
やま だ ご ろう  
山 田 五 良 みなべ町長

【総務省】 ます だ ひろ や  
増 田 寛 也 総務大臣  
おか ざき ひろ み  
岡 崎 浩 巳 大臣官房総括審議官

4 懇談会次第

(1) あいさつ

- ① 増田寛也 総務大臣
- ② 真砂充敏 田辺市長

(2) 意見交換

<テーマ>

- ・地域の活性化方策について
- ・地方行財政・地域経済の諸課題について

5 懇談会要旨 [主な意見]

①地元出席者

- ・林業、梅、みかんを中心とした農作物などの第一次産業を基幹とした産業振興に取り組んでおり、また、第一次産業と観光産業とをリンクしたまちにづくり取り組んでいる。さらに、中心市街地の活性化基本計画にも着手しており、合併により和歌山県の4分の1を占める広大な面積になったことから、各地域の資源や特徴も生かしながら一つのまちとして活性化に努力している。

- ・主産業は「梅」であり、全国の梅の生産量12万トンのうち当町は3万トンを占める。ふるさと創生事業で梅の町立研究所をつくり、梅干の品質改良、土壌改良により、年間売上額が5億円の増収になったので、ふるさと創生の1億円事業が、約20年間で100億円の増収効果をもたらしている。
- ・本村の基幹産業は林業だが、経営環境が厳しく、いかだ下りやじゃばら加工などの観光振興にも力を入れている。しかし、いかだ師も高齢化が進み、後継者の確保が必要である。その養成にコストがかかるが、地場産業を守る必要があると考えている。
- ・本村は飛び地であり、今回も合併はできていないため、単独行政でやっており、医療・福祉の確保に苦労している。また、住民生活の基盤は道路、交通アクセスであり、救急患者の病院へのアクセス時間を縮める上でも道路の整備が必要である。
- ・合併後の一体感を醸成するため、地域ごとのイベントを支援するほか、面積が広大なため、道路を整備して、地域間の時間距離を縮めることも必要である。
- ・地域内分権を進めるため、合併特例法の地域審議会を採用し、市長からの諮問に限らず、自発的に地域の意見を吸い上げてもらっている。また、市長が旧町村の役場に行く「一日市長室」や「未来ポスト」により、住民の声を直接聞き、合併して声が届かなくなるとの懸念に配慮している。さらに、旧町村役場を行政局として残し、行政局長を配置しているが、行政局長に財源や決裁権限を与えたらどうかという議論があり、行政局に行っても本庁に声が届かなくなるイメージを払拭するよう取り組んでいきたい。
- ・合併をした双方の旧町村が梅を基幹産業としており、合併により、梅産業施策が一元化したことが、合併の最大のメリットとなっている。また、合併により、公共施設を共有することができるようになったことも大きな効果である。合併特例債も利用し、住民に見える形で取り組んでおり、住民も合併して良かったとの評価を得ているのではと考えている。
- ・いかだ師については、平成10、11年に、夏はいかだ、冬は林業ということで全国から募集し、Iターン者を含め7名が定着している。しかし、いかだ師が高齢化したので、来年から10名ぐらいを確保したいと考えており、UIターンフェアを和歌山県と一緒にやっていく。1年間の仕事をいかに確保するか、生活ができるようなシステムをつくる必要がある。
- ・若者定住住宅を30戸建てて、若者を入れているが、若者の就業の場をどう確保するかが課題である。
- ・梅産業では、加工業界もあり、町内の加工場で1,450人の雇用がある。販売までの一連の地場産業が形成されており、梅で生活できることから、若い人も残っており、今のところ後継者対策をわざわざ行うほどではない。
- ・2011年にデジタル化へ完全移行した際に、和歌山県は96.1%と全国ワーストワンとなる。県のブロードバンド整備で解消される地域もあるが、デジタル化はまさに国の施策としてやっているものであり、国の責務で対策をとるべきである。ギャップフィ

ラー方式は費用対効果の面で優れており、有用性もあることから、国のモデル事業として採択してはどうか。また、補助も検討してほしい。さらに電波使用料も結構かかるので、なにか良い方法を検討してほしい。

- ・ 合併により広域の市となり、温泉や祭りのほか観光資源が沢山あり、世界遺産も登録されていることから、世界に向けた観光というのを本格的に始めた。「熊野」をキーワードに、既存の旧町村単位の観光協会と役割分担をしながら、当ビューローは情報発信に特化した活動を行っており、文化や体験、伝統を売り物にする観光地を目指している。主たるターゲットは、欧米人、特に日本在住の外国人である。活動の中で、基礎的な生活情報の大切さが分かってきた。また、日本語・英語併記は最低限必要であり、行政にも取組をお願いしている。
- ・ これまでの活動を通して、個人の観光客を受け入れるシステム、地域エージェントといった組織が必要ではないかと感じている。そうすることで、農業と観光、林業と観光などの一次産業と観光を結びつけた観光産業が成り立つのではないか。
- ・ 立木価格は非常に低落を続け、50年生から60年生の林を伐採しても、伐採・搬出の経費を差し引くと、現状では新しく再造林する費用も残らない。国の制度融資の農林漁業金融公庫の造林資金で山づくりをした多くの林業家が返済で大変厳しい状況に直面している。
- ・ 長期にわたる林業不振の結果、放置山林が増加し、山村での仕事の口がなくなり、若い人は都会に出て行かざるを得ない状況にある。
- ・ 国産材をいかにして一定量を低コストで製材業者に提供できるかが、今、山側に問われている。経営意欲のない小面積の所有者の山林の集約化により、さらなるコストダウンも行えるので、より大きな団地で基盤整備を進めていく必要がある。企業の森のように、企業が、本格的に林業に参入できるような仕組みとして、緑に対する投資額を例えば法人税から税額控除するなどの思い切った施策を検討してほしい。
- ・ 今後、林業をビジネスとして成立させていくためには、木材生産以外に多様な機能をつくり出す産業という視点で、森林整備の状況に応じた支払いを受けられる仕組みが求められている。森林排出権取引ではなく、森林の吸収源ということを念頭に、欧州も取引市場が形成されつつあり、炭素固定量の算定方法を森林の整備水準に応じて明確化し、その評価額を林業家が入手できる仕組みをつくってはどうか。
- ・ 色川地域は、人口456人のうち150数名が1ターンであるが、ここまでするのに30年かかっており、年間でいうと、2～3件のペースである。平成3年以降は、個人的な受け入れではなく、地域全体で1ターン者の受け入れに取り組んでいる。
- ・ しかし、単に人を増やせば地域が活性化するわけではなく、地域を守ることにについてしっかりした考え方を持つことが必要である。このため、百姓養成塾を開始し、若者の受け入れを行っている。
- ・ 小規模の林野については、もっと森林組合がプロ集団化して、施業や道路の提案などの

コーディネートをを行うことによって、より一層集約化が図れると思う。

- ・ 百姓魂のような人間の底力を肌で感じる若者が増えれば、その子たちが受け取るものがあるのではないかと思うし、そういう人たちが田舎に増えればと願っている。その地に根ざして、そこで暮らそうという人が増えれば、何かが動くのではないかと考えている。
- ・ こんな地方に誰がしたと言いたい。かつての地方は、食糧の供給源であり、労働力の源でもあったが、今の地方の現実、極度の高齢化と人口減、農地、山林の荒廃、さらには民営合理化により公共的サービスが減退し、自力を失っている。
- ・ 地方交付税は、全国津々浦々まで国土の均衡ある発展と住民が等しく行政サービスを享受できるよう、各自治体が自由に使える地方公共団体固有の一般財源である。自立自助の精神で取り組んでいるが、どうしても国の地方政策上、交付税による支援をお願いせざるを得ない。
- ・ 地方格差の問題は、政治・経済・文化すべてが都会に偏っており、その原因の一つに、国会議員の定数問題もあると考えている。地方の国会議員が減ると地方の発言力が落ちるので、議員定数については、面積割りも加味してほしい。
- ・ 交付税は、平成12年をピークに約3割減少した。行政改革も進めたが、これ以上は絞っても絞れない。交付税の総額と財源調整機能をしっかり復元してほしい。また、総務大臣が地方交付税に特別枠を設けると発表したとの記事を見たが、良いことなのでぜひ取り組んでほしい。
- ・ 地方分権と税源移譲については、中身・手法が大事であり、しっかりと議論してほしい。また、一生懸命苦勞して税を取っても、結局、交付税が減るのではなく、上積みできるようお願いしたい。

## ②総務省

- ・ 過疎地域などのハンディを抱えている地域の財政を少しでも好転させる上で、地方交付税を従来よりは増やすことを考えていかなければならない。
- ・ 地域の経済を発展させていくようなプロジェクトについて、人材が地域に根づくようなことを含めて、地域で一番必要なものに対して、地域を牽引していくようなプロジェクトを支援する政策を行いたい。
- ・ くるまざ対話は、全国7箇所目となるが、地域の抱えている事情はさまざまであり、それに対して国は一律に支援するのはピント外れになることが多いのではないかと。地域の一番身近な、あるいは地域の中核的な自治体が支援できるような、いわゆる分権をもっと進めて、地域で考えることを地域がきちんとやりやすいようにしていく、制度面での手直しが必要と考えている。現在、分権推進委員会で議論しているが、分権をもっと加速度的に進めていかなければならない。
- ・ ギャップファイラーについては、全国各地で要望が多く、実験もなされており、現在は補助対象となっていないが、20年度予算で要求しているところである。また、電波利用

料については、定期的な見直しもされており、その中で要望してまいりたい。

- ・岩手県でもギャップファイラーで実験をした。きちんと映るが、費用の面が課題であり、対策を考えていきたい。
- ・地域エージェントについては、上秋津地区のまちづくり会社のように、ビジネスにはなりにくいけれども、その地域を動かしていくときに必要な仕組みではないか。ある程度行政が関与した、中間支援団体として、経済活動にうまく結びつける接点となることが考えられる。
- ・税で偏在是正を行って、交付団体の方に税源が移っていった場合に、それと同額交付税が減ることがないようにすることについては、政府の中で合意形成ができつつあるが、その税をいじれるかどうかは、まだまだ議論があると考えている。特に、財政力の脆弱なところには、きちんと交付税の財政調整機能が発揮できるような仕組みを考えていきたい。
- ・人材の問題、担い手の問題については、非常に大事であり、人口がそれぞれの地域で減少していく、その中で次世代の人たちが自分達のものとしてどういうことを身につけているか、それに資するような財政も含めて手当をしていくことが大きな課題である。その上で、それぞれの地域で創意工夫をし、地域資源を使って、産業振興などに取り組んでいくということになるが、それに向けた人材を育てるための予算なり手法をつくっていくことが大事だと思う。
- ・それぞれの地域の特色を発揮していくためには、全体の仕組みとして分権を進めることだと考える。地域の文化や伝統、歴史に根ざした背景があるところは、地域の特性や個性も蓄積されている。その個性は、他との関係で出せる可能性を持っている。それをどのように出していくか、発信の仕方などを工夫する必要がある。熊野は、有史以来の文化、伝統があり、そういった個性、地域の特性、違いを極めて明確に打ち出せるのではないか。
- ・地域の個性をできるだけ発揮させていくことが重要であるし、そのことが地域を元気にしていくことにつながるのではないかと考える。
- ・全国を訪問したが、力強さを感じるのは、必ずそこにキーパーソンになる方がいることである。そのようなキーパーソンになり得るような人をいかに多く生み出していけるかにかかっているのではないかと思う。

## 6 現地視察

### ① 「熊野本宮大社」及び「熊野本宮大社旧社地大斎原（おおゆのはら）」

世界遺産関連施設となっている「熊野本宮大社」及び「熊野本宮大社旧社地大斎原（おおゆのはら）」の全体概要について説明を受けるとともに、熊野古道や地域の世界遺産と観光振興に対する取組について説明を受けた。

### ② 「企業の森（大阪ガスの森）」

和歌山県が推進している「企業の森」について、実際に参画している大阪ガスの森を視察し、企業の森から植栽や下草刈り等森林保全整備を請け負っている中辺路町森林組合代表及び林業従事者から説明を受けた。

「企業の森」は、企業や労働組合などにCSR（企業の社会的責任）や社会・環境貢献活動、また地域との交流事業の一環として、森林環境保全に様々なかたちで取り組んでいるものであり、平成18年度末で27団体の参加、136.9ヘクタールの活動面積となっている。

③ 「上秋津地区都市農村交流施設」（旧上秋津小学校）

上秋津地区での、地域にある環境、健康、福祉、教育、防災、農業などの課題について、住民みずからが考えて、ひとつひとつ解決し、快適で安全で、健康に安心して暮らせる、生き生きとした地域コミュニティを作っていくことを目的とした「秋津野塾」（町内会、上秋津の女性の会、老人会など24の団体が加盟し、11の区と55班の地域にあるすべての団体が参画している。）の取組の説明を受けた。

また、上秋津地域の農村が持つ自然環境・景観・文化など多様な地域資源を活用し、都市住民向けのグリーン・ツーリズムなど農業体験の拠点、子どもたちの食育の場及び団塊の世代等の田舎暮らしの受け入れ等を目的とした長期滞在型拠点として整備する交流施設や宿泊施設について説明を受け、意見交換した。

意見交換での主な意見

- ・ 交流施設を運営するための会社を立ち上げるのに約2年を要し、大変苦労した。
- ・ 行政も取組を支援してくれているが、こうした取組は、地域が崩壊するとの危機感の下で、地域主体でやっていくことが重要である。

（以上）